



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社WOW WORLD

上場取引所

東

コード番号 2352 URL <https://www.wow-world.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 向 正裕

TEL 03-6387-8080

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,388	50.7	317	62.1	216	40.6	214	38.6	117	20.0
2021年3月期第2四半期	920	4.5	195	△3.7	153	△15.1	154	△18.4	98	△23.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 121百万円 (△16.7%) 2021年3月期第2四半期 145百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.68	27.74
2021年3月期第2四半期	24.83	24.11

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	3,070	1,599	49.3	385.07
2021年3月期	3,237	1,813	53.8	438.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,513百万円 2021年3月期 1,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	33.7	850	50.3	600	45.8	600	41.1	339	52.3	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,119,684 株	2021年3月期	4,412,400 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	189,426 株	2021年3月期	440,161 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,971,788 株	2021年3月期2Q	3,957,967 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年10月29日(金)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いていますが、ワクチン接種の普及とともに新規感染者数が減少傾向となり企業活動に持ち直しの動きが出始めており、デジタル需要は底堅く推移しました。

当社は2021年6月25日開催の第26回定時株主総会において承認を得て、2021年7月1日より社名を「株式会社WOW WORLD」に変更いたしました。「人と技術の力で、驚きがあふれるセカイを」のスローガンのもと、期待を超える“何か”と出会った驚きの瞬間「WOW」があふれる世界をつくるべく、企業とその顧客の間にうれしい驚きの瞬間をつくり続けます。

当社は上記の新たな経営理念のもと、当期は「カスタマーサクセスの本格稼働」「グループシナジーの創出」「M&Aの推進による更なる成長」を戦略の柱に掲げて邁進しております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

① 通期売上高として12期連続増収・過去最高を更新

当第2四半期連結累計期間は、売上高が1,388百万円（前年同四半期比50.7%増）となり12期連続で増収いたしました。2020年10月よりグループに参画した株式会社コネクティの売上高が寄与したこと、従来からの主力事業であるエンタープライズ・ソフトウェア事業のクラウドサービス※1が増加したことが主因です。

② EBITDAが対前年同期比62.1%増・過去最高益を更新

当第2四半期連結累計期間はEBITDAが317百万円（前年同四半期比62.1%増）となり過去最高益を更新いたしました。上記の売上高増加要因に加えて、前年度において大型案件対応により発生した外注費が今年度は平常化し減少したことや大型製品開発へのリソース集中によりソフトウェア資産計上額が増えたことなどが要因で増益となりました。

一方で新卒採用を中心とした人員増強や昇給などにより人件費及び教育費が増加したこと、次年度に移行予定の国際会計基準への準備及びカスタマーサクセス本格稼働のためのコンサルティングフィーが発生したこと（前同四半期は未発生）、社名変更に伴うWebサイトの改修コストが発生したことなどにより、増益幅は圧縮されましたが、それらを上記のとおり増益要因が十分に吸収して過去最高益を計上いたしました。

③ クラウドサービスが前年同四半期比33.8%増と大幅に伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。

当第2四半期連結累計期間では、新規問合せ件数がコロナ禍のデジタル需要で増加した水準を維持でき、新規受注を伸ばしたことで月額売上を着実に積み上げることができました。

（単位：千円）

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (コネクティ影響抜き)	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (コネクティ影響込み)
クラウドサービス売上高	535,456	574,065	657,133	768,263
前期比増減額	+84,886	+38,609	+83,067	+194,197
前期比増減率	+18.8%	+7.2%	14.5%	33.8%

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,388,171千円（前年同四半期比50.7%増）、EBITDA317,383千円（前年同四半期比62.1%増）、営業利益216,431千円（前年同四半期比40.6%増）、経常利益214,410千円（前年同四半期比38.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117,871千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ・ソフトウェア事業（旧アプリケーション事業）

当第2四半期連結累計期間においては、クラウドサービスにおいて前年同四半期にはまだグループ参加していなかった株式会社コネクティの売上高が寄与したこと、主力製品であるメールコミュニケーションシステム「WEBCAS e-mail」において第1四半期における大型案件の投資抑制の影響が当第2四半期には解消傾向にあり計画通り推移したことにより、前年同四半期比33.8%増と大幅に伸長いたしました。

さらに、オンプレミスでは大型案件が一部前倒し計上された事が寄与し前年同四半期比で27.3%と伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は944,757千円（前年同四半期比32.6%増）、売上高総利益率68.1%（前年同四半期比で変動なし）となりました。

②デジタル・マーケティング運用支援事業（旧コンサルティング事業）

当第2四半期連結累計期間においては、上記同様に株式会社コネクティの売上高が寄与したことが主因となり大幅に増収となりました。また、株式会社FUCAは主要顧客であるアパレル、コスメ系の業績不振の影響を受け売上高は前年同四半期を上回ったものの、計画未達となりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は380,743千円（前年同四半期比233.7%増）、売上高総利益率24.8%（前年同四半期比2.3ポイント増）となりました。

③EC事業

当事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

当第2四半期連結累計期間においては、長期化する緊急事態宣言の影響で同ECサイトのターゲットである「お出掛け需要」が低減したため減収となりました。

これらの結果、EC事業の売上高は61,124千円（前年同四半期比33.4%減）、売上高総利益率は41.8%（前年同四半期比0.2ポイント増）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2021年3月期 第2四半期連結累計期間		2022年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		利益率		利益率	売上前期比
エンタープライズ・ ソフトウェア事業	売上高（千円）	712,708	77.4%	944,757	68.1%
	売上高総利益率	68.1%	—	68.1%	+32.6%
デジタル・マーケティング 運用支援事業	売上高（千円）	114,113	12.4%	380,743	27.4%
	売上高総利益率	22.5%	—	24.8%	+233.7%
EC事業	売上高（千円）	91,753	10.0%	61,124	4.4%
	売上高総利益率	41.6%	—	41.8%	▲33.4%
その他	売上高（千円）	2,326	0.3%	1,545	0.1%
	売上高総利益率	47.3%	—	80.4%	▲33.6%
合計	売上高（千円）	920,902	100.0%	1,388,171	100.0%
	売上高総利益率	59.8%	—	55.1%	+50.7%

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて167,361千円減少し、3,070,606千円(前連結会計年度末比5.2%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が300,266千円減少したことにより313,440千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が53,974千円増加し、無形固定資産が65,904千円増加し、投資その他の資産が26,200千円増加したことにより146,078千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて45,973千円増加し、1,470,801千円(前連結会計年度末比3.2%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、その他が114,343千円減少した一方で、契約負債が223,838千円増加したことにより24,005千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が69,642千円減少した一方で、長期契約負債が94,888千円増加したことにより21,967千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213,335千円減少し、1,599,805千円(前連結会計年度末比11.8%減)となりました。これは、資本剰余金が111,940千円減少し、また、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、利益剰余金の当期首残高が163,660千円、非支配株主持分の当期首残高が8,729千円それぞれ減少した事によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて300,096千円減少し、970,345千円(前連結会計年度末比23.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、187,867千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金160,651千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益211,393千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額64,456千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、207,585千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金67,572千円)となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出127,710千円、有形固定資産の取得による支出79,875千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、280,379千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金89,021千円)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額100,903千円、自己株式取得による支出100,030千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,336	883,070
受取手形、売掛金及び契約資産	318,658	366,455
商品及び製品	12,094	13,141
仕掛品	86,907	1,332
貯蔵品	1,210	1,311
預け金	87,117	87,868
その他	54,242	76,946
流動資産合計	1,743,566	1,430,126
固定資産		
有形固定資産	128,317	182,291
無形固定資産		
のれん	520,350	492,963
その他	409,708	502,999
無形固定資産合計	930,058	995,962
投資その他の資産		
投資有価証券	272,196	264,190
繰延税金資産	91,453	126,330
その他	72,375	71,704
投資その他の資産合計	436,025	462,225
固定資産合計	1,494,401	1,640,480
資産合計	3,237,968	3,070,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,220	32,293
1年内返済予定の長期借入金	159,167	149,364
未払法人税等	73,373	51,373
預り金	12,498	13,620
受注損失引当金	47,785	-
賞与引当金	59,048	59,951
契約負債	-	223,838
その他	245,984	131,643
流動負債合計	638,080	662,086
固定負債		
株式給付引当金	49,774	51,754
長期借入金	703,225	633,583
長期前受収益	5,322	-
長期契約負債	-	94,888
株主優待引当金	5,476	5,480
資産除去債務	22,949	23,007
固定負債合計	786,747	808,714
負債合計	1,424,827	1,470,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	392,054	280,114
利益剰余金	1,269,342	1,122,548
自己株式	△307,139	△273,619
株主資本合計	1,676,678	1,451,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	61,977
その他の包括利益累計額合計	66,612	61,977
新株予約権	52,630	70,095
非支配株主持分	17,219	16,269
純資産合計	1,813,140	1,599,805
負債純資産合計	3,237,968	3,070,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	920,902	1,388,171
売上原価	370,541	623,510
売上総利益	550,360	764,660
販売費及び一般管理費	396,392	548,229
営業利益	153,967	216,431
営業外収益		
受取利息	143	5
持分法による投資利益	8	-
受取配当金	927	771
複合金融商品評価益	2,116	-
未払配当金除斥益	176	216
助成金収入	2,000	3,333
その他	2,274	183
営業外収益合計	7,646	4,511
営業外費用		
支払利息	-	3,550
支払手数料	6,858	1,533
持分法による投資損失	-	1,324
雑損失	45	123
営業外費用合計	6,903	6,532
経常利益	154,710	214,410
特別損失		
固定資産除却損	128	3,017
特別損失合計	128	3,017
税金等調整前四半期純利益	154,582	211,393
法人税、住民税及び事業税	53,132	42,491
法人税等調整額	2,776	43,250
法人税等合計	55,909	85,742
四半期純利益	98,672	125,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	408	7,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,264	117,871

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	98,672	125,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,592	△4,635
その他の包括利益合計	46,592	△4,635
四半期包括利益	145,265	121,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,856	113,236
非支配株主に係る四半期包括利益	408	7,779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,582	211,393
減価償却費	24,672	52,216
のれん償却額	2,160	27,386
株式報酬費用	15,017	21,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,294	903
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	458	4
受取利息及び受取配当金	△1,070	△777
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,659	6,488
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△47,785
助成金収入	△2,000	△3,333
支払利息	-	3,550
持分法による投資損益 (△は益)	△8	1,324
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2,116	-
固定資産除却損	128	3,017
支払手数料	6,858	1,533
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,329	△33,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,981	65,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,954	△7,926
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,238	5,601
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,107	671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	130,616	△38,850
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16	△16,919
その他	45	58
小計	242,671	251,730
利息及び配当金の受取額	1,070	777
助成金の受取額	2,000	3,333
利息の支払額	-	△3,517
法人税等の支払額	△85,090	△64,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,651	187,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,777	△79,875
無形固定資産の取得による支出	△54,225	△127,710
投資有価証券の償還による収入	5,430	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,572	△207,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66	△100,030
新株予約権の発行による収入	3,014	-
配当金の支払額	△91,969	△100,903
長期借入金の返済による支出	-	△79,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,021	△280,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,057	△300,096
現金及び現金同等物の期首残高	983,223	1,270,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	987,280	970,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、クラウドサービス契約の初期導入にかかる収益について、従来は、主として顧客のサービス利用開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができない工事契約については、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が66,794千円増加し、売上原価は8,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ58,743千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は163,660千円、非支配株主持分の当期首残高は8,729千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は第1四半期連結会計期間より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、前年度における株式会社コネクティの子会社化によるCMSクラウドサービスの提供及び前年度策定した中期経営計画に基づく各種施策を通じて、当社グループにおけるクラウドビジネスを中心としたサービス提供型ビジネスの重要性が更に拡大してきたことに伴い、当社の有形固定資産の実態を見直しました。その結果、当該資産は使用期間にわたり安定的に使用されること、また、新収益認識基準の適用に伴い、収益はより契約期間にわたり平準的に獲得されることから、費用を当該資産の使用期間にわたり均等に負担する定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映させる合理的な方法であると判断しました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、2021年9月17日付で292,716株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ228,304千円減少しております。

(2) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年7月30日の取締役会決議において、株式付与E S O P信託の延長に伴い、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2021年9月2日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社株式を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ104,221千円増加しております。

(3) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を53,800株、99,858千円取得いたしました。

上記を含む自己株式の消却及び取得、処分の結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金は280,114千円、自己株式は273,619千円となりました。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

自己株式消却の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 53,800株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.31%) |
| (3) 消却予定日 | 2021年10月29日 |
| (4) 消却の理由 | 流通株式比率の上昇と資本効率の向上を目的として、使途の定まっていない自己株式の消却を実施するものです。 |
| (5) 消却後の発行済株式総数 | 4,065,884株 |